

新潟商工会議所 令和5年度 事業報告書の概要 ～環境変化に対応して新時代を切り開くチャレンジを支援する～

I. 中小企業・小規模事業者の経営基盤強化支援と持続的発展の推進

主な実施事業と成果

1. 経営力向上・経営基盤強化支援

①自己変革に取り組む中小企業へのサポート

小規模事業者持続化補助金をはじめとする各種補助金申請事業者を巡回し、申請事業の遂行確認や経営改善普及事業の活用推進などフォローアップ活動を行った（巡回件数 400 件）。

また、新商品や新サービスのアイデアを有しているが、資金繰りが難しい会員に向けたクラウドファンディング活用セミナーの開催や手数料軽減により事業実施をサポートした。

②ビジネスチャンスの拡大支援

中小企業・小規模事業者が補助金などを活用して開発した新商品・新サービスについてマーケティング支援として各種物産展の出展支援を行ったほか、事前にマーケティングセミナーを開催した（出展支援 21 社）。



GOOD LIFE フェア 2023

③資金調達・資金繰り支援

マル経融資（無担保・無保証人融資制度）による小規模事業者の資金調達支援を行ったほか、定期的に金融相談会を開催した（公庫等斡旋件数：45 件、内新型コロナウイルス対策マル経 26 件）。

④各種補助金・助成金の申請支援及び中小企業税制優遇措置の周知

小規模事業者持続化補助金をはじめとする、国、県、市が実施する各種補助金、税制特例の活用を目指す中小企業・小規模事業者に対して、事業計画の作成支援、採択後のフォローアップなど円滑な事業実施を支援した（小規模事業者持続化補助金申請支援 174 件、新潟県新事業チャレンジ補助金申請支援 176 件）。

⑤インボイス制度導入など消費税への適切な対応に向けた支援

インボイス制度や電子帳簿保存法などに関するセミナーを集中して開催した。併せて窓口相談制度を活用し、各事業者の取組状況に合わせた個別の対応支援を行った（インボイスセミナー開催回数 8 回、受講者数延べ 263 名）。

⑥専門家を活用した相談事業の実施

高度な経営課題の解決を図るため、事業規模別・業種別の専門家派遣制度などを活用した支援を行った。加えて、販売・経営戦略や効果的な情報発信、特許相談、労務管理などの相談窓口を実施した（52 社、延べ 85 回）。また、毎月定例の無料専門相談（法律、税務、労務、知的財産等）を実施した（168 社）。

2. 販路・人脈拡大支援

①魅力向上強化支援事業の実施

プロモーションやブランディング力の向上支援として、「広報戦略塾」「IT 活用塾」等を開催し SNS 等の活用方法の習得を促進した（参加者各 30 名）。



IT 活用塾

また、BtoC 向けのウェブサイトとして“商い

つなぐサイト”、BtoB 向けとして“ジョブのトピラ”を運用し販路拡大支援を行った。

②ビジネスチャンス拡大事業の実施

BtoB 取引の拡大促進に寄与することを目的に「ビジネス情報交換会」を 4 回開催した。そのうちの 2 回について新たな試みとして若手社員・若手起業家、建設・建築業界を対象を絞って開催した（延べ参加企業数 82 社）。

3. 人材育成・能力開発支援

①各種人材育成・能力開発セミナーの開催

経営者向け資質向上や営業力強化、販売促進、接客・接客力向上などのテーマ別研修を実施した（研修会開催回数 25 回、受講者数延べ 833 名）。加えて、オンデマンドによるインターネットセミナーを開催した（視聴本数 595 本）。



新入社員セミナー

②各種検定試験の実施による人材育成の推進

簿記検定のネット試験や団体試験を実施するなど、会員事業所従業員や若年者の能力開発・スキルアップに貢献した（検定試験受験者数延べ 6,314 名）。

4. 創業・事業承継支援

①創業塾等の実施及び各種創業助成制度の申請支援

創業計画・事業運営におけるマーケティングの手法や販売促進における SNS の効果的な活用等を学ぶ「にいがた創業塾」を開催した（受講者数延べ 104 名）。なお、新潟市特定創業支援事業者認定の申請支援を行った結果、11 名が認定された。

②事業承継計画の作成、税制特例の活用支援

贈与・相続などの税務相談のほか、親族外承継など事業承継に係る相談を受けるとともに、専門家による相談窓口事業を実施し、課題の抽出、承継計画の作成、税制特例の申請等について支援を行った（事業承継相談 7 件）。

5. 海外展開支援

①海外展開・貿易取引に関するセミナー等の開催

「新潟国際ビジネス研究会」において、「中東市場」「新規輸出 1 万者支援プログラム」「シンガポール向けのライブコマース」等をテーマにセミナー形式の研究会を開催し、海外展開に関する情報やノウハウ等を提供した。

また、ジェトロ新潟等と連携して「貿易実務講座」をはじめとする各種セミナーを開催し、新たに輸出に取り組む企業の支援に努めた。

②輸出促進に向けた取組

「新潟県産食品フェア in 香港」を実施し、県内企業 30 社（会員企業 14 社）の香港への輸出支援を行った。新たな販売促進手法として実績が上がっている「ライブコマース」を活用したシンガポール向け販売事業を新潟市と共催で実施し、県内企業 19 社（会員企業 7 社）が参画した。



香港での新潟フェア

また、NICO と共催で、シンガポール向けの食品テストマーケティング事業を実施した。

日商主催の「越境 EC を活用したテストマーケティング・商品改良支援事業」に当所会員企業 3 社が参画した。

加えて、東北経済連合会及び県内行政機関と連携し、九州の地域商社経由で、新潟市産メロンの香港への輸出支援を行った。

6. 能登半島地震への対応・支援

①被害状況の把握

小規模企業委員へのヒアリングや会員事業所に対してアンケート調査を実施し、被害状況を把握するとともに関係機関に報告した。

②相談対応

特別相談窓口を設置し資金繰りなどの相談に対応したほか、被災地の事業者支援として能登事業者支援センター（輪島市）へ職員 1 名を派遣した。

③各種補助金等申請支援

小規模事業者持続化補助金「災害支援枠」への申請支援を行った（14 件）。

今後の対応

1. 変革に挑戦する中小企業・小規模事業者の経営基盤強化と取引価格の適正化に向けた普及啓発活動を実施する。さらに、人手不足への対応を含む生産性向上に向けて、中小企業・小規模事業者へ DX の推進等を支援する。
2. ビジネスチャンスの拡大に向け、全国規模の商談会へ出展支援を行い、中小企業・小規模事業者の販路拡大に寄与する。また、中小企業・小規模事業者の新商品・新サービスのマーケティング支援を行う。
3. 経営力の向上と経営基盤強化のため、資金繰り支援や各種補助金・助成金等の申請に係る事業計画策定等の支援を行う。併せて、クラウド会計ソフトの導入を促進し、中小企業のバックオフィス業務のデジタル化を推進するなど、経営力強化に向け支援する。
4. 国内市場が縮小傾向にある中で、昨今の円安を好機として海外需要を積極的に取り込む中小企業・小規模事業者の掘り起こしが重要である。そのアプローチとして、「新規輸出 1 万者支援プログラム」への登録推進を図るために、セミナーの開催や補助事業の情報発信を積極的に展開する。また、これまで販路拡大に取り組んできたシンガポール・香港を中心に、「フェア事業」や「越境 EC 事業」などを通じて、継続して販路開拓支援を行う。
5. 創業予定者や創業間もない事業者を対象に、安定的な事業継続に向けた知識を学ぶ創業塾を継続開催する。また、第三者承継が一つの選択肢であることの認識を深めるための事業承継セミナーなどを開催する。
6. 企業の人材育成支援事業の一環として、簿記検定ネット試験をはじめ、各種検定試験の普及促進を図るとともに、企業への DM 送付や書店などで PR を行い、受験者数の増加に努める。
7. 能登半島地震の被災事業者に対しては、引き続き復興に向けた各種申請等の支援や資金繰りなどの相談を行っていく。

II. 地域の持続可能な発展に向けた事業の推進

主な実施事業と成果

1. コロナ禍からの需要回復に向けた事業の推進

①観光振興事業の推進

新潟市新しい観光スタイル推進協議会と連携し、古町芸妓を多くの方へ周知し、利用してもらうことで新潟市の観光振興に繋げることを目的に、8 区の料亭等での「特別な時」の宴席に古町芸妓を無料で派遣する事業を実施した（派



Welcome 振舞餅つきの様子

遭回数:261回)。

大型クルーズ船で来港して中心市街地を訪れた旅行者に対して、古町芸妓の出迎えや「Welcome 振舞餅つき」などのおもてなし事業を実施した。

②SNS や口コミを重視した情報発信力の強化

販売促進に繋げてもらうため、SNS(Google マップやショート動画) 等を活用するための研修セミナーを開催した(3回/参加者数:延べ58名)。

③「佐渡島の金山」世界遺産登録に向けた機運醸成事業

佐渡視察見学会の実施、「佐渡金銀山を世界遺産に！GOGO フェスタ 2023」「佐渡金銀山を世界遺産に！子どもサミット 2023」「御金荷の道ウォーク in 江戸・東京」への参画、オリジナル PR グッズの配布等を通じ、「佐渡島の金山」の知名度向上と世界遺産登録実現に向け、機運醸成を図った。

④MICE (コンベンション、大会・学会) 等の実施・誘致活動の推進

全国商工会議所女性会連合会 新潟全国大会の開催にあたり、県内外女性会が部会ごとに役割を分担して準備を行い、約2,300人の参加者をお迎えした。



女性会新潟全国大会の様子

2. 新たな地域価値創出の推進

①商店街組織や関係者との連携によるまちなかの魅力向上

中心市街地の回遊促進や消費喚起を目的に、新潟駅周辺・万代・古町・万代島の計4エリアの内、3エリアの飲食店を利用して応募すると賞品が当たるキャンペーン「ぐるっとグルメ 2024」を実施した(応募件数:249件)。



「にいがた2km」の回遊促進とまちなかの賑わい創出等を目的に、謎解きまち歩きイベント第3弾を JR 新潟駅と共催で実施した(応募者数:延べ4,605人)。

「ぐるっとグルメ」チラシ

地域のお店や商店街の魅力を知ってもらい、リピーターになってもらうことを目的に「まちなか大学」を下本町商店会で開催した(受講者:10名)。

②地域資源を活用した魅力向上及び地域の活力を高める事業の推進

花街文化と日本酒の魅力若く世代(20~30代)に知ってもらい、中長期的な消費喚起・需要拡大に繋げることを目的に「古町芸妓と日本酒を知る、みなとまち新潟の料亭文化体験会」を開催した(参加者数:延べ173名)。



「料亭文化体験会」チラシ

古町芸妓が白山神社祭礼の日に古町通を練り歩き、多くの市民がその様子を見に来たという江戸時代中期のイベントを、現役古町芸妓12名と一般参加者8名の総勢20名で再現する事業を実施した(観客動員数:約1,000名)。

③街の魅力を高め、訪れる価値を生むイベント事業等の実施

「2023 にいがた総おどり祭」を市内9会場で、県内外参加団体延べ250団体、約15,000人参加のもと、3日間に亘り開催した(観客動員数:約14万人)。

「ART MIX JAPAN 2023」を、4年前の規模に戻して開催した(21公演/来場者数:延べ約12,000人)。

3. 都市基盤整備の充実と利活用に向けた事業の推進

①新潟港の機能整備と利用促進を図るための取組

新潟港の利用促進に向けた近隣県の荷主企業の掘り起こしを行うため、初回利

用の補助制度等を記載したチラシを制作して、新潟・福島・群馬・長野県の15商工会議所を通じて45,000枚配布した。加えて、燕・米沢商工会議所では会報に記事を掲載し、新潟港のPRと利用促進を図った。

②新潟空港の機能強化及び既存航空路線の利用拡大、新規航空路線開設に向けた取組
新潟空港と丘珠空港を結ぶ「トキエア」の新規就航に際し、札幌関係者との意見交換や、札幌での就航記念セレモニーに参画して新規路線の利用拡大促進を行った。また、令和5年10月に再開した大韓航空による新潟ーソウル線を利用したミッション並びに令和6年1月に再開した中国南方航空による新潟ーハルビン線を利用したミッションに参画し、現地の旅行会社や関係機関等を訪問するなど、既存路線の利用拡大に努めた。

4. 環境・エネルギー対策事業及びSDGsの推進

「新潟商工会議所環境アクションプラン」を策定し、職員の環境保護意識向上に努めたほか、会報・ホームページ等を通じて日商の「CO2チェックシート」の活用促進を含めた啓発活動を行った。また、インターネットセミナーでSDGs関連の情報を会員事業所に提供した。

今後の対応

1. 花街文化は新潟市の重要な観光資源であるという認識のもと、古町芸妓等の支援を推進する。
2. 新型コロナウイルス感染症の5類移行により観光需要が回復したことから、クルーズ船の寄港時対応や、まちなかイベントの開催といった取組を進める。また、「佐渡島の金山」の世界遺産登録実現を前提に、佐渡の情報を発信するなど登録実現後の観光客の呼び込みに取り組む。
3. 新潟空港に関しては、国際定期便が全て再開し、既存路線の維持やインバウンドのさらなる回復に向けて官民一体で取り組むとともに、新規就航したトキエアへの支援を継続する。
4. 新潟駅周辺から古町地区に至る都心軸「にいがた2km」の活性化に向けて、地元商店街や企業、行政機関等と連携して各種事業に取り組む。

Ⅲ. 事業継続・雇用維持を後押しする提言・要望

主な実施事業と成果

1. 税制改正、中小企業政策に関する研究と提言・要望活動の実施

経営基盤の維持・強化、また中小企業・小規模事業者が持続的に成長・発展できるよう、令和6年度の税制改正に関する要望、及び中小企業政策に関する要望を行った。その結果、賃上げ促進税制の強化や交際費等の損金不算入制度の見直し等が図られた。

2. 新潟地域の経済発展に向けた提言・要望活動

①令和6年度新潟市の政策に対する要望

新潟、新津、亀田の3商工会議所合同による要望活動を継続実施したことにより、新潟市の中小企業振興、地域振興策等に反映された。

②委員会による提言・要望活動の実施

企業経営委員会において「令和6年度税制改正・中小企業政策に関する要望」を取りまとめ、日商を通じ各関係機関に対し、地域中小企業の成長・発展につながる意見・要望活動を実施した。

③行政や他団体等との意見交換等の実施

「新潟市と3商工会議所(新潟・新津・亀田)との懇談会」を開催し、新潟市首



新潟市の政策に対する要望

脳部との意見交換を行った。

今後の対応

1. 中小企業・小規模事業者の経営基盤強化と地域の持続的発展を後押しする要望活動を展開する。
2. 新潟地域の活性化に向け、委員会等において、時勢の変化に対応できるような環境整備に向けて、国内外へ発信する方策を見出し、適宜提言・要望活動につなげる。

Ⅳ. 組織・財政基盤等の強化

主な実施事業と成果

1. パワーアップ5000会員増強運動の推進

パワーアップ5000会員増強運動を継続して実施。令和5年度は入会242社(前年247社)、退会206社(前年167社)で、年度末会員数は前年度末比36社増の4,791社となった。19年連続の会員数純増と新規加入200社以上を達成した。

①「おひとり社紹介運動」のより一層の推進

会員による「紹介入会」が81社(前年83社)となり、会員増強に寄与した。

②会員事業所訪問の実施

令和2年度から職員による担当地区別会員事業所訪問を実施。年間で3,461社(前年3,368社)を訪問、当所の各種事業や経営支援策の周知に努めた。

2. 会員交流事業の強化

部会、委員会、女性会の活動のほか、会員大会、新年祝賀会、支社長・支店長・営業所長等交流懇談会を開催し、新たな人脈づくりを進めた。

また、ビジネス情報交換会を4回開催し、マッチングを促進したほか、商工クラブ活動を通じて会員交流の充実を図った。



約500名が参加した「新年祝賀会」

3. 広報活動の強化

LINE公式アカウント等を活用し、各種助成金等の情報をタイムリーに発信した。また、会報、ホームページやSNS等を通じて当所事業内容について適宜周知した。

4. 事務局体制の強化

職員のレベルアップを図るため、資格取得促進を継続。ペーパーレス化を進めるとともに、グループウェア導入による情報共有と業務の効率化に取り組んだ。

今後の対応

1. 5,000会員の早期実現に向け、引き続きパワーアップ5000推進委員会や部課長会議で進捗をチェックするなどして、会員増強運動の促進を図る。
2. 会員訪問を継続して、紹介運動を強化するとともに、非会員事業所の巡回も行う。
3. 組織全般のデジタル化を推進するため、グループウェアやモバイル端末の更なる有効活用により、情報共有と業務の効率化に取り組むとともに、押印文書の見直し、電子決済の導入等について検討を進める。
4. 会議所事業の見える化と認知度向上のため、SNSや動画を活用した広報について検討し、より効果的な情報発信を行う。また、HPを改定するとともに、新潟商工会議所マイページ等の作成に向けた調査研究を進める。